

|| 企業調査レポート ||

アセンテック

3565 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 10 月 2 日 (水)

執筆：客員アナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020年1月期第2四半期業績概要	01
2. 2020年1月期業績見通し	01
3. 事業環境	01
4. 2019年9月20日付で東証1部市場に昇格	02
■ 沿革	03
■ 会社概要	04
■ 事業概要	05
■ 事業領域	06
■ 業績動向	07
■ 今後の見通し	09
1. 2020年1月期業績見通し	09
2. 成長に向けた事業戦略	10
■ 事業環境	12
■ 財務環境	13
■ 株主還元策	14

■ 要約

仮想デスクトップ総合ソリューションベンダー、 仮想デスクトップビジネスを中心に、4つの事業領域により構成

アセンテック<3565>は、仮想デスクトップを中核にITインフラ&ストレージ、プロフェッショナルサービスを展開している。仮想デスクトップは、ローカル端末(物理デスクトップ=ファットクライアント)内にOSやアプリケーションを置かず、これらをサーバー上で一元化し、リモートから操作できることが特徴。従来のPC環境に比べ、高いセキュリティ性や、運用管理負担の低減といった大きなメリットがある。

1. 2020年1月期第2四半期業績概要

2020年1月期第2四半期(2月-7月)の業績は、売上高3,325百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益255百万円(同4.0%増)、経常利益264百万円(同5.6%増)、四半期純利益182百万円(同5.4%増)だった。通期計画に対する営業利益の進捗率は56.1%であり、順調な進捗である。

2. 2020年1月期業績見通し

2020年1月期通期の業績予想は、3月13日に公表した予想を8月21日に上方修正しており、売上高が前年同期比8.6%増の5,925百万円、営業利益で同20.7%増の455百万円、経常利益で同17.5%増の448百万円、当期純利益で同16.6%増の310百万円とし、連続で過去最高益更新を見込んでいる。

3. 事業環境

近年、「働き方改革」において注目されているのが「テレワーク(Telework)」である。テレワークとは、勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し、時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態である。この「働き方改革」の影響によるデジタルワークスペースへの関心の高まりなどにより、テレワークを実現する1つの方法として、仮想デスクトップ導入が拡大することが見込まれる。

一方で、コスト面ではデスクトップ仮想化環境を構築する際の導入負荷は大きく、これまで従業員数の多い大企業での導入が中心であったと見られる。ただ、クラウド化やサブスクリプションモデル導入によって、今後は中堅/中小規模事業者においてもデスクトップ仮想化環境の構築が広がることになるだろう。

要約

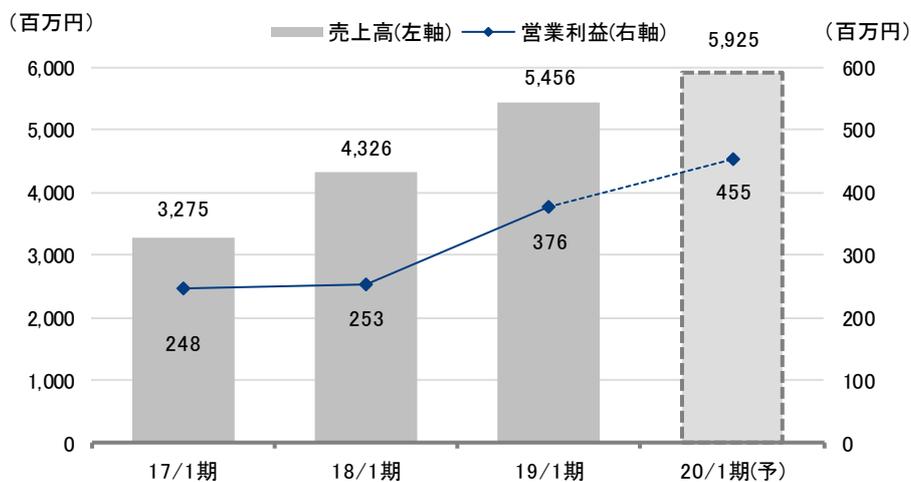
4. 2019年9月20日付で東証1部市場に昇格

同社は2019年8月29日に、市場第1部への市場変更における形式要件の充足のために株式の流動性向上及び株主数増加並びに株式分布状況の改善を図るものとして292,700株を分売値段1,790円にて立会外分売を実施した。企業価値向上を図ることを目的として、7月12日に東京証券取引所市場第1部への市場変更を申請しており、9月13日に東京証券取引所の承認を受け、9月20日をもって同社株式の上場市場が東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第1部へ変更された。これにより、東証マザーズ指数構成銘柄から除外となり、東証株価指数(TOPIX)に参入した。

Key Points

- ・2020年1月期第2四半期の通期計画に対する営業利益の進捗率は56.1%と順調
- ・2020年1月期通期は連続で過去最高益更新を見込む
- ・仮想デスクトップは、「働き方改革」を背景としたテレワークの拡大に向けて、これを阻む問題などを解決できる先進かつ効果的なテクノロジー
- ・2019年9月20日付で東証1部市場に昇格

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

沿革

ITを通じ、事業に革新をもたらすサポートサービスを提供する企業として、2009年に設立

アセンテックの名称は「ascent (= 向上、推進、上昇)」と「technology (= 技術)」を組み合わせた造語であり、これまでに培ってきた仮想デスクトップ基盤 (VDI) を中心とした豊富な技術と経験をベースに、さらに国内のエンタープライズ市場にイノベーションをもたらすべく、技術を進化させていくという理念を表している。一人ひとりの社員が高い専門能力を有したスペシャリスト集団として、強みである機動力と対応力、組織力を生かし、顧客や販売パートナーに対して、ITを通じて事業に革新をもたらすサポートを行う。

会社沿革

年月	主な沿革
2009年 2月	株式会社エム・ピー・ホールディングスの新設分割子会社として、東京都新宿区に株式会社エム・ピー・テクノロジーズ (資本金 5,000 万円) を設立 仮想デスクトップソリューションの関連製品・サービスの販売を開始
2012年 3月	千代田区神田練堀町に VDI イノベーションセンターを設立
2012年10月	アセンテック株式会社に社名変更。本店所在地を現在地 (東京都豊島区南池袋) に移転
2012年10月	日本セーフネット (株) と PKI ベース USB 認証トークン及びワンタイムパスワード等の認証製品全般に関するリセラー契約を締結
2013年 3月	(株) ネットワールドと業務提携
2013年 4月	資本金を 6,500 万円に増資
2013年 9月	Nimble Storage, Inc. と代理店契約を締結
2014年 1月	Atrust Computer Corp. と国内ディストリビュータ契約を締結
2014年 1月	日本マイクロソフト (株) の提供するクラウド統合ストレージソリューション「StorSimple」の国内サービス販売開始
2014年10月	デル (株) とプレミアパートナー契約を締結
2015年 8月	GMO インターネット < 9449 > とリセラーパートナー契約を締結
2015年11月	「Resalio (レサリオ)」シリーズの最小サイズの USB キー型クラウドクライアントデバイスとして、「Resalio Lynx 300」及び「Resalio Lynx500」を発表
2015年12月	「Resalio」シリーズの仮想デスクトップサービスとして、GMO インターネットのクラウド基盤を活用した「Resalio DaaS」のサービス提供を開始
2016年 3月	資本金を 7,120 万円に増資
2016年10月	独自ソリューションである仮想デスクトップ専用サーバー「リモート PC アレイ」の販売提供を開始
2017年 4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2017年 5月	資本金を 2 億 1,932 万円に増資
2017年 8月	GPU の最先端企業 NVIDIA < NVDA > とパートナー契約を締結
2017年10月	本店所在地を東京都千代田区神田練堀町 (現在地) に移転
2017年10月	日本ビューレット・パッカード (株) と一次店契約を締結
2018年 8月	東京都台東区にインフラソリューションラボ (システム検証センター) を設立
2019年 9月	東京証券取引所市場第 1 部へ市場変更

出所：ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 会社概要

顧客ニーズを的確に把握した独自製品の開発に注力

同社が得意とする仮想デスクトップソリューションについて、初期費用などの課題を解決し、より低コストに、シンプルなものとする独自製品の開発に注力している。国内における顧客ニーズを的確に把握し、自社オリジナルソリューションを積極的に展開している。自社開発した「リモート PC アレイ」は、低コストでの導入が可能で、データ管理に対して常に高いセキュリティ性を求められるセコム<9735>のグループ会社であるセコムトラストシステムズ(株)に7,700台の納入実績がある。2019年1月には従来モデルより1.5倍の高集約化を実現し、初期導入コストを最大50%削減した「リモート PC アレイ 200」をリリースした。同製品は仮想デスクトップシステムのコストを大幅に削減可能にするほか、新たにRPAのプラットフォームとして採用されるなど、市場規模が拡大している。

また、低コストで既存 Windows PC をシンククライアント化(ユーザーが使う端末に必要最小限の処理をさせ、ほとんどの処理をサーバー側に集中させたシステム)できるソフトウェアディファインド・シンククライアント「Resalio Lynx (レサリオリンクス) 700」においては、搭載している機能について特許を取得。同社は「自社製品の開発と展開」を重要戦略として掲げており、その戦略を支えるキー・テクノロジーのひとつとなる。

さらに同年8月には、USBキー型シンククライアントデバイス「Resalio Lynx 300」新バージョン4.2を発表した。Resalio Lynxの新バージョンにおいては、ファイアウォール機能を追加し、Pulse Secure.LLCのVPNクライアントを正式にサポートすることで、高いセキュリティ環境でリモートからのアクセスが可能となり、テレワーク実現を支援する。

自社開発プロダクト



リモートPCアレイ

出所：ホームページより掲載



Resalio Lynx

■ 事業概要

仮想デスクトップ総合ソリューションベンダー。 PC環境に比べ、高いセキュリティ性や、 運用管理負担の低減といった大きなメリット

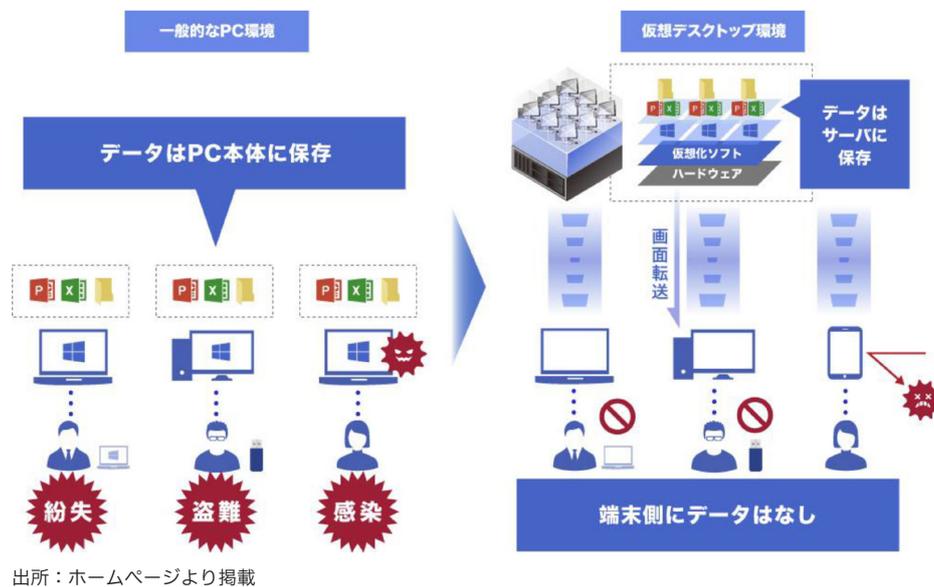
アセンテック<3565>は、仮想デスクトップを中核にITインフラ&ストレージ、プロフェッショナルサービスを展開している。仮想デスクトップは、ローカル端末（物理デスクトップ=ファットクライアント）内にOSやアプリケーションを置かず、これらをサーバー上で一元化し、リモートから操作できることが特徴。従来のPC環境に比べ、高いセキュリティ性や、運用管理負担の低減といった大きなメリットがある。

ローカル端末にはデータが存在せず、データセンターやサーバールームで一元管理されるため、社会的な課題となっている情報漏洩や盗難事故などの「情報セキュリティ問題」のほか、災害発生時におけるデータ消失などの「事業継続問題」、在宅勤務や人材雇用を促進する「働き方改革」の問題を解決できるテクノロジーである。また、新たにRPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）のプラットフォームとして採用されるなど、市場規模が拡大している。

同社は仮想デスクトップ総合ソリューションベンダーとして、ハードウェア、仮想化ソフトウェア、セキュリティソリューションに加え、サーバーやストレージといったITインフラ、そして構築サポートに至るまで、ワンストップで提供する。また、仮想デスクトップのグローバルカンパニーであるシトリックス・システムズ・ジャパン（株）の認定ディストリビュータ（販売代理店）として、企業におけるビジネスワークスタイルの変革に取り組んでいる。

事業概要

一般的なPC環境と仮想デスクトップ環境の違い



事業領域

仮想デスクトップビジネスを中心に、4つの事業領域により構成

同社の事業は、セキュリティソリューションのひとつである、仮想デスクトップビジネスを中心に、インフラ及びストレージビジネス、プロフェッショナルサービスビジネス、クラウドサービスビジネスの4つの事業領域により構成されている。

(1) 仮想デスクトップ

仮想デスクトップとは、デスクトップ環境をサーバー側に集約し、ネットワークを介してデスクトップの画面イメージを配信し、ユーザーはシンクライアント（必要最小限の処理を行う）端末やパソコン、スマートフォン、タブレットなどで利用するソリューションである。つまり、業務上で使用するパソコン画面に出ている情報は、使用しているパソコンからではなく、集約されたサーバー側から情報を受けているものである。このため、企業側は紛失や盗難、情報を抜き出すといった行為による情報漏洩が避けられるなどセキュリティ性を担保するほか、サーバー側に集約することで運用管理負担の低減といったメリットがある。また、使用する側にとっても、場所や利用端末にとらわれない、機動的なワークスタイルへの変革といったメリットを享受する。万が一災害等に見舞われたとしても、場所や利用端末にとらわれないことで、業務を進めることが可能となる。

事業領域

(2) インフラ及びストレージ

フラッシュストレージ、ソフトウェアストレージ、クラウドストレージの各ソリューションを提供している。ストレージとは、コンピュータにおけるデータを保存する補助記憶装置を指す。企業は、データの爆発的な増加や企業システムの高いパフォーマンス要求への対応と同時に、厳しい予算削減の必要性に直面している。データ増加に起因するパフォーマンス低下や容量増大、データマネジメントの複雑化といった課題を抱えており、HDD（ハードディスクドライブ）製品に比べて高性能、かつ長寿命のフラッシュストレージ製品が注目されている。また、データをクラウド上に保存・共有でき、グループワークなどに欠かせないクラウドストレージの需要も伸びている。

(3) プロフェッショナルサービス

創業時より技術力増強と人材育成に注力している。仮想デスクトップを展開する上で、各フェーズにおいてプロフェッショナルサービスを提供している。顧客の環境や要望に合わせて、コンサルティングや設計・構築、運用、保守など、専門のエンジニアが各サービスを提供する。

(4) クラウドサービス

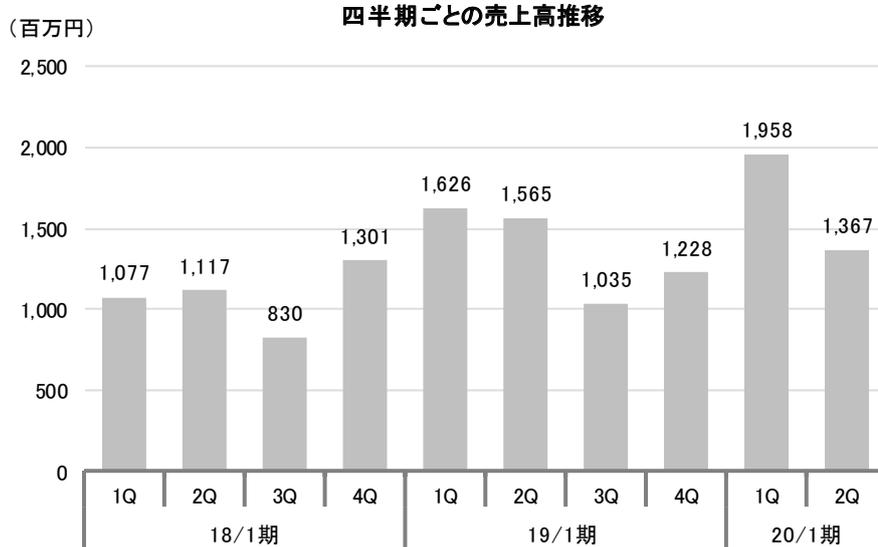
中堅 / 中小規模事業者向けの仮想デスクトップサービス「Resalio DaaS」を提供している。同社開発の管理ツール、システム設計、サポートをワンストップで提供し、GMO インターネットクラウド基盤「ConoHa」を活用。これまで仮想デスクトップを検討しながら、そのコストや複雑性により導入が困難だった中堅 / 中小規模事業者においても低コストかつ容易に導入・運用でき、今後の成長が期待されている。

業績動向

通期計画に対する営業利益の進捗率は 56.1%

2020年1月期第2四半期（2月～7月）の業績は、売上高が3,325百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益255百万円（同4.0%増）、経常利益264百万円（同5.6%増）、四半期純利益182百万円（同5.4%増）だった。好調な事業環境を背景に2019年3月13日に公表した2020年1月期（2019年2月1日～2020年1月31日）の第2四半期累計期間及び2020年1月期通期の業績予想の修正を8月21日に発表しており、これに沿った進捗となっている。通期計画に対する営業利益の進捗率は56.1%であり、順調な進捗である。

業績動向



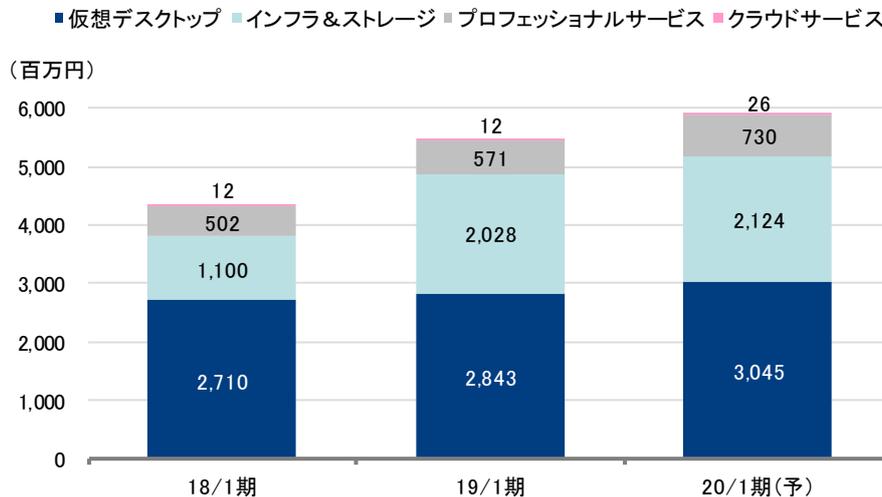
出所：決算短信よりフィスコ作成

仮想デスクトップビジネスの事業領域では、テレワークの導入及びサイバーセキュリティ対策需要が増加している。インフラ及びストレージの事業領域においても、地方公共団体や国内クラウド事業者からの IT インフラの受注が好調。また、自社製品であるリモート PC アレイ製品の拡販が進んだことが好調の要因となっている。さらに、システムエンジニア部門の体制を強化したことにより、プロフェッショナルサービスの売上高が拡大している。IT インフラ分野においては、政府による「働き方改革」の推進により、生産性向上と効率的な業務を目的に、テレワークの導入や RPA の導入が進んでいる。このような事業環境のもと、事業戦略のひとつである「自社製品の開発と展開」において、台湾 Atrust Computer Corp. と協同開発した大規模仮想デスクトップ対応の「リモート PC アレイ 200」や、RPA 利用に適した「リモート PC アレイ 50」などの新製品を 2019 年 1 月に発表した。また、自社製品であるソフトウェアディファインド・シンクライアント「Resalio Lynx」に搭載している機能について、特許を取得している。

さらに、もう一つの事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、サブスクリプション型に完全移行した「Resalio Lynx」や自営保守サービスなどの継続収入ビジネスの増加が続いている。

業績動向

事業領域ごとの業績推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業領域ごとの業績推移では、仮想デスクトップ、インフラ & ストレージ、プロフェッショナルサービス、クラウドサービスいずれも堅調に推移している。

■ 今後の見通し

2020年1月期通期は業績予想、連続で過去最高益更新を見込む

1. 2020年1月期業績見通し

2020年1月期通期の業績予想は、売上高が前年同期比8.6%増の5,925百万円、営業利益で同20.7%増の455百万円、経常利益で同17.5%増の448百万円、当期純利益で同16.6%増の310百万円とし、連続で過去最高益更新を見込んでいる。通常、企業によるIT投資といえば大口予算である影響から季節性があり、このため、同社の業績についても比較的上期に利益が集中する傾向がある。ただ、同社は今回第1四半期決算後に通期計画の上方修正を発表しており、仮想デスクトップ需要の高まりがうかがえる。

今後の見通し

2020年1月期業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17/1期	3,275	248	217	140
18/1期	4,326	253	268	188
19/1期	5,456	376	381	265
20/1期(予)	5,925	455	448	310

出所：決算短信よりフィスコ作成

すべてのPCに導入可能なクラウド対応OS「Resalio Lynx」の開発を強化

2. 成長に向けた事業戦略

同社は自社製品の開発と展開として、「Resalio Lynx 300/500/700」製品開発の強化を掲げている。同製品は、ウイルスに感染しないエンドポイント（端末）を実現するほか、情報漏洩のない（データ保存できない）エンドポイントを実現する。また、「働き方改革」を背景としたテレワーク需要に対応し、端末一元管理で運用・管理コストも削減させる。KIOSKモード（公共施設に設置されている検索専用端末、店頭のデモPC、デジタルサイネージ（電子看板、デジタル広告）のように、特定のアプリしか利用できないようにする設定）にも対応、URL入力やWeb検索の遮断ができ、またWindows7などで使用していた既存PCを再利用することもできる。

「Resalio Lynx」開発を強化する背景には、5Gの普及により業務アプリケーションがクラウドやデータセンターに集約されることとなり、セキュリティ対策がさらに重要なテーマとなることが挙げられる。また、「働き方改革」を背景とした旺盛なテレワーク需要を取り込むほか、テレワーク社員の増加によって、煩雑化する端末管理から情報システム管理者の業務負担を軽減するニーズにも対応していくことなどを目的としている。「Resalio Lynx」の導入によって、エンドポイントのあり方そのものを変えることができるほか、クラウド上のWindowsアプリケーションを画面転送で処理したり、ブラウザベースのアプリケーション及びファイル処理を安全に行ったりすることが可能となる。5Gの普及に伴って、エンドポイントにWindows OS及びストレージが不要となるため、こうした将来を見据えて、同社ではすべてのPCに導入可能なクラウド対応OS「Resalio Lynx」の開発を強化するとしている。

(1) 「リモートPCアレイ」の採用が進む

仮想デスクトップ、RPAともに案件の大型化が進んでいる。こうした動きにも対応するリモートPCアレイは、1Uのサーバー筐体に、数十台の小型PCを集約するなどで、仮想デスクトップに必要なCPU、メモリ、ストレージ（SSD）、ネットワークスイッチ、マネジメントソフトウェアをワンストップで提供するソリューションであり、これまで仮想デスクトップの導入障壁とされてきたインフラ部分のコスト削減、設計・構築期間を大幅に短縮できるメリットがある。これらのセールスポイントを訴求することで、Windows7サポート切れ（2020年1月）に伴い、加速するWindows10への移行ニーズを取り込んでいくとしている。

今後の見通し

リモート PC アレイ 累計出荷台数



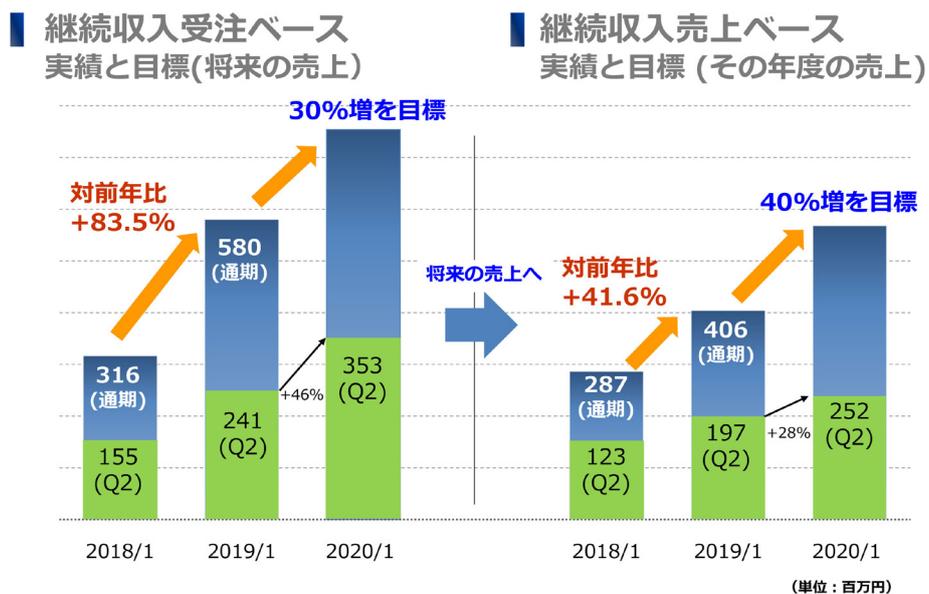
仮想デスクトップ、RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) ともに案件の大型化が進む
 上グラフは一般販売開始後(セコムトラストシステムズ様への納品分以外)

出所：決算説明会資料より掲載

(2) 更なる利益成長に向けて継続収入ビジネスの拡大を目指す

更なる利益成長と堅牢な企業基盤を構築するために、同社は継続収入ビジネスの拡大を目指しており、「Resalio Lynx」のサブスクリプション化のほか、自営保守ラインナップの拡大、プレミアムサポート & サービスの拡大を掲げている。2020年1月期の継続収入受注ベースで30%増、継続収入売上ベースでは40%増を目標としている。

継続収入ビジネスの実績と目標



出所：決算説明会資料より掲載

■ 事業環境

仮想デスクトップは、社会的な課題となっている3つの問題を解決できる先進かつ効果的なテクノロジー

昨今、重要視されている IT 分野における社会的な課題は、1) 情報漏洩、盗難事故などといった「情報セキュリティ問題」、2) 災害発生時におけるデータ消失などの「事業継続問題」、3) 在宅勤務や人材雇用を促進する「働き方改革」の3つが挙げられる。

「情報セキュリティ問題」については、2018年9月に地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが改定されたことなどから、とりわけ地方自治体で情報システムのクラウド化・セキュリティ対策をはじめとするインターネット環境の整備が急務となっている。総務省が公表した平成30年版『情報通信白書』によると、実際に地方公共団体では現在、自治体クラウドの積極的な展開を推進しているという。具体的には、地方自治体がシステムのハードウェア、ソフトウェア、データ等をそれぞれで管理・運用することに代えて、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワーク経由で利用するという取り組みで、複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を行っている。この取り組みは、システムの運用経費の削減や業務の効率化・標準化の観点から重要であるとともに、地方公共団体の庁舎が損壊し、行政情報が流失する被害が生じた東日本大震災の経験も踏まえ、堅牢なデータセンターを活用することで、行政情報を保全し、災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点からも重要としている。

また、情報セキュリティ対策の強化において、総務省では、地方公共団体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、1) マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持ち出し不可設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止すること、2) マイナンバーによる情報連携に活用される LGWAN（総合行政ネットワーク）環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN 接続系とインターネット接続系を分割すること、3) 都道府県と市区町村が協力して自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じることの3層からなる対策を推進している。さらに、従来インターネット経由で更新されていたプログラム更新ファイル（OS、ウイルスパターンファイル）等を LGWAN 環境内で安全に受け渡しできるようにする自治体情報セキュリティ向上プラットフォームを構築し、2017年12月より実証運用を開始している。

企業では「ワークライフバランス」「業務効率化」「従業員の QOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上」がトレンド

「働き方改革」において注目されているのは「テレワーク」である。これは勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働くことができる形態である。「働き方改革」の影響によるデジタルワークスペースへの関心の高まりなどにより、テレワークを実現するひとつの方法としても、仮想デスクトップ導入が拡大することが見込まれる。

事業環境

ただし、これまではコスト面でデスクトップ仮想化環境を構築する際の導入負荷が大きく、従業員数が多い大企業の導入が中心であったと見られる。しかし、クラウド化やサブスクリプションモデル導入によって、中堅 / 中小規模事業者においてもデスクトップ仮想化環境の構築が広がることになるだろう。なお、IT 専門の調査会社によると、国内クライアント仮想化関連市場予測では、同市場は 2022 年に 9,400 億円規模まで拡大し、2017 年 - 2022 年の年間平均成長率 (CAGR) は 7.0% と予測している。

また、総務省と厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都及び関係団体と連携し、2017 年より、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開会式に当たる 7 月 24 日を「テレワーク・デイ」と位置付け、その周辺数日間に「働き方改革」の国民運動を展開している。2017 年 (7 月 24 日のみ) には約 950 団体、6.3 万人、2018 年 (7 月 23 日 - 27 日の 5 日間) には 1,682 団体、延べ 30 万人以上が参加した。

2019 年は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック前の本番テストとして、7 月 22 日 - 9 月 6 日の約 1 ヶ月間を「テレワーク・デイズ 2019」実施期間と設定し、2,800 を超える団体が参加していた。「テレワーク・デイズ 2019」では、東京都心の大企業や競技会場周辺の企業を含めて、大規模実施 (前半平日 10 日間の集中実施、社員の 1 割程度 / 日) を呼びかけるとともに、首都圏以外・中小規模の団体、官公庁などでも様々な業種、規模、地域の団体の参加を促している。様々なテレワーク (在宅、モバイル、サテライトオフィス) の実施、時差出勤、フレックスタイム、ワーケーション (ワーク + バケーションの造語) 等を組み合わせた実施など、多様な働き方を奨励している。

企業では「ワークライフバランス」「業務効率化」「従業員の QOL (クオリティ・オブ・ライフ) 向上」がトレンドになっている。特に、無理や無駄の源泉になっている「時間と場所の制限」がない労働環境をいかに作るかが課題となる。こういった政府の推進や企業の抱える問題点への取り組みといった流れが広がりを見せていることから、デスクトップ仮想化製品の需要の大きさがうかがえる。

■ 財務環境

無借金経営でネットキャッシュは増加、自己資本比率は 60%

2020 年 1 月期第 2 四半期末における総資産は 2,590 百万円となり、前事業年度末に比べて 371 百万円の増加となった。仮想デスクトップ事業領域が堅調に推移しており、地方公共団体や国内大手クラウド事業者などの IT インフラを受注、リモート PC アレイなどの自社開発品も好調だったことから、売掛金が 234 百万円、商品が 108 百万円増加している。政府による「働き方改革」の推進のほか、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた「テレワーク・デイズ」の実施を控えていたこともあり、仮想デスクトップ事業領域における需要が高まっていたと見られる。無借金であるうえ、ネットキャッシュは 797 百万円とキャッシュリッチ企業であり、40% 以上あれば理想とされる自己資本比率は 60.0% と、財務の健全性は高い。

財務環境

主要財務指標

(単位：百万円)

決算期	総資産	自己資本	自己資本 比率	資本金	利益 剰余金	現金及び 預金	有利子負債	ネット キャッシュ
17/1 期	1,274	671	52.7%	71	503	602	-	602
18/1 期	2,183	1,169	53.5%	227	691	775	-	775
19/1 期	2,218	1,406	63.4%	228	924	842	-	842
20/1 期 2Q	2,590	1,553	60.0%	233	1,060	797	-	797

出所：決算短信よりフィスコ作成

キャッシュ・フローを見ると、営業活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の収入となっている。売上債権の増加額234百万円、たな卸資産の増加額114百万円及び法人税等の支払額91百万円があったが、前受金の増加額240百万円及び税引前四半期純利益264百万円の計上があったことによる。投資活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出で、主に有形固定資産の取得による支出19百万円による。財務活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の支出で、主に配当金の支払額46百万円によるものとなっている。

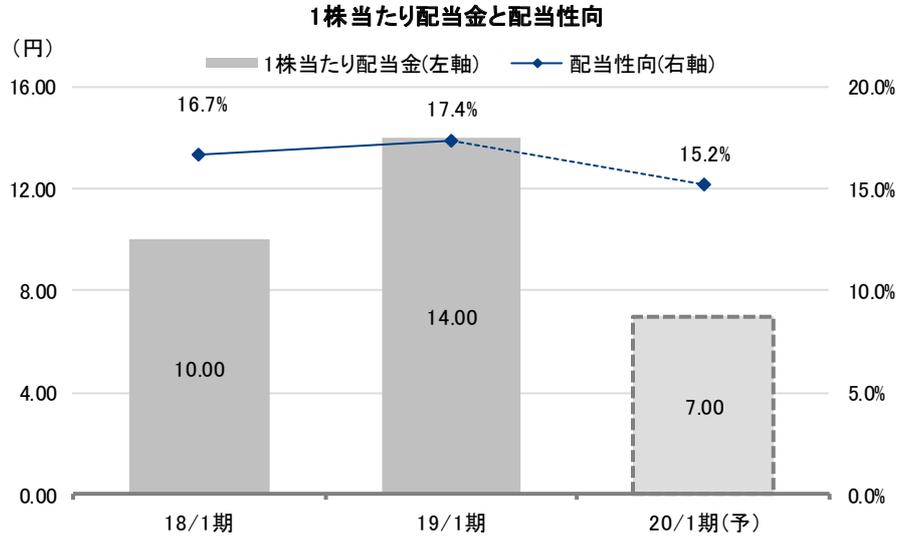
株主還元策

2018年1月期に年間配当10円で6期ぶりに復配、 2019年1月期は4円増額

配当については、2018年1月期に年間配当10円で6期ぶりに復配しており、2019年1月期は14円を実施している。2020年1月期は7円を予想しているが、これは2019年2月1日付で1株から2株に株式分割しているためであり、これを考慮すると実質は前年と同水準である。

今期7円配当（予想）に対して配当性向は15.2%となっているが、同社では経営成績に合わせた利益配分を基本方針としており、今後の配当性向については20%を目指す計画である。足元での業績好調を考慮すると、増額修正への期待が高まりやすいだろう。

株主還元策



注：2019年2月1日付で1：2の株式分割を実施
出所：決算短信よりフィスコ作成

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp